2022年3月28日

各　位

会社名　日立造船株式会社
代表者名　取締役社長兼ＣＯＯ 三野　禎男
（コード：7004、東証第１部）
問合せ先　経営企画部長　宮崎　寛
TEL. 06-6569-0005

ロシア・ウクライナ情勢による当社グループ事業への影響に関するお知らせ

当社は、ロシア・ウクライナ情勢を深く憂慮し、早期かつ平和的な解決を願っています。

ロシア・ウクライナ情勢による当社グループへの現時点での影響について、下記のとおりお知らせします。

記

1. 当社グループのロシア・ウクライナにおける事業について

当社の子会社 Hitachi Zosen Inova 社（スイス）が、2019年11月よりモスクワ近郊4か所において市民の生活インフラであるごみ焼却発電施設の新規建設向け基本設計および主要機器の納入（以下「本案件」）を受注しています。ウクライナでの事業はありません。

2. 現時点での状況について

本案件は、米国、EU、スイスおよび日本が指定している経済制裁対象には該当しておりません。また、客先および調達先等においても制裁に該当する関係当事者は存在していないことを確認したうえで、工事を継続しています。

なお、今年度業績見込みにおいて本案件の占める割合は、当社連結売上高の3%未満です。

また、本案件の契約に際しては、戦争や制裁等を含む海外取引リスクに備えて、スイスの公的貿易保険（SERV）の保険を利用しています。

現時点でロシア・ウクライナの情勢変化による当社の 2022 年 3 月期の連結業績への大きな影響はない見通しです。当社では、引き続き、状況を注視したうえで適切に対応してまいります。今後、情勢の変化に伴い、当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。

（ご参考）当社の 2022 年 3 月期連結業績予想（2022 年 2 月 7 日公表）

売上高	4,200 億円
営業利益	150 億円
経常利益	100 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	55 億円

以上